

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	声の広報発行事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6210	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小笠原聡子	
法令根拠等	障害者総合支援法 伊予市声の広報等発行事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	だれもが安心して自分らしく暮せるために、障がいサービスを提供する。						
事業の対象	文字による情報入手が困難な人	事業の目的	文字による情報の入手が困難な人のために、音声による情報提供を行う。				
事業の内容 (整備内容)	広報いよしをカセットテープに音声録音して、公民館等に配付する。(全504巻：「月42巻×12か月」)	昨年度の課題に対する具体的な改善策	現在使用している媒体 (カセットテープ) に代わる媒体としてCDの使用を検討。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績	
直接事業費	100	100	0	0	0	100	声の広報配布箇所数	か所	21		21	21	
財源内訳													
国庫支出金	43	30	0	0	0	31							
県支出金	22	15	0	0	0	16							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	35	55	0	0	0	53							
職員の人工 (にんく) 数	0.02	0.02				0.02							
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+人件費	260	260				260							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
					100	100	100	100	100	500			
成果指標	指標	声の配付箇所数	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎 年度			
			か所		目標	18	20	20	20				
	指標設定の考え方	視覚障がい者等が耳から情報を入手するための配付先数を指標とした。	実績		21	21							
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		カセットテープに代わる媒体として、CDを使用することを検討している。											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	障害者相談支援員等に周知をお願いした結果、個人的に読みたい文章をテープに吹き込んでもらう人が少しづつではあるが増えてきている。	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等へのニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3								
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3								
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3									
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3									
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3									
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 視覚障害者にとって市政を發進する手段であり、まだまだニーズもあることから、継続と判断する。	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等へのニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3								
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3									
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3									
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3										
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3										
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			H30行政評価委員会委員抽出事業	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要としている方たちにとって、大変心強いサービスだと思う。 音声をデータ化し、カセットテープからデータ利用に代えれば、保管場所も考慮すると有効ではないか。 家族の支援も大事であるが、行き届かないところへ行政サービスを提供する必要がある。 引き続き、このサービスが継続できるよう努力していただきたい。 若者の取り込みということでは、大学生に協力してもらいたい。大学にはボランティアグループや窓口があるだろう。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 視覚障がい者の情報入手において、非常に有効な事業である。なお、外部評価で意見のあった記録媒体については、要望があれば対応を行うこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	